

CSR報告書2017を読んで

全体

今年の報告書では、昨年実施されたCSRのマテリアリティ(重点課題)の評価・マッピングによって特定された5つの重点課題分野別に取り組みが報告されています。この新しい試みは、持続可能な開発目標(SDGs)などをふまえ、グローバルな視点からステークホルダーの要求に真摯に応えようとするものとして評価できます。特集では、事業を通じて社会的課題を解決する製品・サービスが紹介され、様々な運転支援を通して、富士通テンの安心・安全や交通事故低減への貢献を知ることができます。

CSR報告書詳細版では、昨年度に引き続き、各頁の左側の解説やリンクから、より詳しい説明や参考資料を読むことができ、報告書の読みやすさと網羅性の両方が高められています。

重点課題分野別の取り組み

「消費者課題」では、2016年度は新たに、自動車産業の新しい品質マネジメントシステム規格IATF16949に準じたシステムの改定、品質向上への意識啓発のための特別展示会、対象従業員4,660人全員が参加したQCサークル活動が実施されるなど、堅実で着実な活動の広がりを読み取ることができます。

「環境」では、環境長期VISION2050と環境中期VISION2022に沿って策定された第8期環境取り組みプランについて、2016年度の目標・実績と原因分析が示されています。新たな取り組みでは、ISO14001:2015のグローバル統合認証を業界最速で取得したこと、大幅な省資源・省スペースを実現した製品開発、2019年のRoHS指令を先取りしたフタル酸エステル全廃などがあげられています。環境貢献製品(機能そのものが環境負荷低減につながる製品)の開発に向けた取り組みもスタートしています。また、昨年から公開された「環境経営比較評価」は、拠点ごとの取り組みレベルを定量的に評価できる優れたしくみです。環境監査や環境リスク対応におけるネガティブ情報や詳細なデータなども開示され、真摯な情報開示姿勢が見えます。

「人権・労働慣行」では、ワーク・ライフ・バランス支援の一貫として新たに導入された選択型福利厚生制度TenWelや、多様性(ダイバーシティ)の一層の重視などについて述べられています。働き方を含むダイバーシティから得られる様々な視点は、次の成長のための種となることが期待されます。

「公正な事業慣行」は、日本企業の開示レベルが未だ低い項目ですが、企業にとってもサステナビリティを実現する上で重要な要素となります。この問題を重点課題に含めた富士通テンの高い意識が、今後の一層の取り組みの進展につながることを期待します。

今後に向けて

重点課題ごとのCSRの取り組みが整理され明確にされたことで、今後、CSRを富士通テンのビジネスモデルと統合させ、長期の価値創造能力を高めるための道筋を見通しやすくなったと思います。

電気自動車や自動運転といったビジネス環境の変化は、かつての自動車のイメージや社会での役割を一変させるでしょう。CSRを基礎として、富士通テンの技術・サービス力を活かし、「よりよい社会に貢献する企業」であり続けてほしいと願っています。



阪 智香(さか ちか)

関西学院大学学長補佐・商学部教授・商学博士

現在、日本学術会議連携会員、日本社会関連会計学会理事、日本経営分析学会理事等。著書に『環境会計論』(東京経済情報出版)等。日本会計研究学会学会賞等受賞

ご意見をいただいて

阪先生には、昨年に引き続き忌憚のないご意見を賜りましたことを心より感謝申し上げます。

私たちは昨年、当社が今後重点的に取り組むべきCSR課題を特定しました。これを踏まえて今年の報告書は、重点課題分野ごとの構成に変更するとともに、事業活動を通じた社会への貢献事例として、当社の事業領域の「安心・安全」「快適・利便」に関わる製品による貢献をクローズアップして掲載しています。

阪先生には、報告書の構成変更や特集記事だけでなく、各重点分野の活動の中身についても評価をいただき、光栄に思います。

今後は、「コーポレートCSR会議」等での議論を通じて、CSR方針・社内体制の見直し・整備を進めるとともに、重点分野ごとの具体的な取り組み項目や目標、活動のマイルストーンを明確にまいります。

私たちは、自動車業界の一端を担う企業として、環境変化や社会の期待を敏感に捉え、事業活動を通じてモビリティ社会における社会的課題の解決に貢献したいと考えています。

これら事業活動と当社CSRとの関連性を明確に打ち出し、「誠」を中心とした経営理念の実践を通じて社会に貢献し、信頼される企業をめざしてまいります。



富士通テン株式会社
執行役員常務

森下 拓